



## 令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度SHIFT事業の概要

令和 8 年 2 月 12 日

※あくまでも現時点での案であり、公募開始時には変更している可能性があります。

地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室



# 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）



【令和8年度予算額 5,786百万円（2,786百万円）】  
【令和7年度補正予算額 3,500百万円】

中小企業等の工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、CO2排出削減を図ります。

## 1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2化投資を後押ししてCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及展開し省CO2化の浸透を図ります。

## 2. 事業内容

- ① 省CO2型システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）  
中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組※1により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等※2を行う民間事業者等を補助金で支援する（3カ年以内）。

※1 蒸気システム、空調システム、給湯システム、工業炉、CGSに関する単純な高効率化改修は補助対象外

※2 複数事業者が共同で省CO2型設備を導入する取組や既存システムへの設備追加により省CO2化を図る取組を含む

- ② DX型CO2削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）  
DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2カ年以内）。
- ③ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託）  
効果的なCO2削減手法について、過年度事業の整理・分析・課題解決の検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化普及促進に向けた取組を行う。

## 3. 事業スキーム

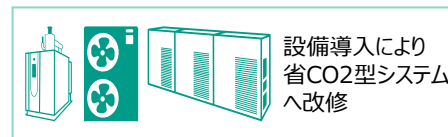
- 事業形態：①②間接補助事業（補助率：1/3、3/4）、③委託事業
- 委託先・補助対象：民間事業者・団体
- 実施期間：令和6年度～令和11年度

## 4. 事業イメージ

### ① 省CO2型システムへの改修支援事業

補助事業の実施

補助事業の効果

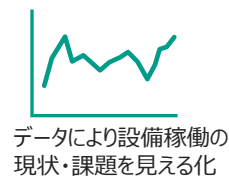


設備導入により  
省CO2型システム  
へ改修



- ・ 脱炭素性能の高い機器の導入促進、長期間にわたる省CO2効果を発現
- ・ CO2排出量を毎年度モニタリングすることで省CO2効果が見える化
- ・ CO2排出削減の効果が高い優良事例を広く発信

### ② DX型CO2削減対策実行支援事業



- ▶ 工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO2削減
- ▶ データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定し、CO2削減

---

## **制度の詳細要件 (省CO2型システムへの改修支援事業)**

---

# CO2排出削減量の考え方について

- 事業要件のCO2排出削減量およびCO2削減率は、下記のように定義します。

## 【令和7年度当初予算】

CO2排出削減量 = 補助対象の対策によるCO2削減量

CO2削減率 = CO2排出削減量 / 基準年度CO2排出量

## 【令和7年度補正予算】

CO2排出削減量 = 補助対象の対策によるCO2削減量 + **自主的対策によるCO2削減量**

CO2削減率 = CO2排出削減量 / 基準年度CO2排出量

令和7年度補正予算では、自主的対策による削減効果を算入して良いこととします。

自主的対策の報告方法や対象範囲については検討中。

## ■ 燃料・エネルギー供給設備機器の取扱いについて

→これまでは、燃料・エネルギー供給設備機器はエネルギー使用設備機器の付属設備として導入する場合のみ補助対象としていた。令和 7 年度補正予算では、燃料転換に併せた燃料・エネルギー供給設備機器の導入のみでも補助対象とする。

※ただし、削減率や費用対効果等の要件を満たすものとする。

## ■ 更新設備の能力について

→これまでは、更新後の設備は既存設備と同程度以下の能力である必要があったが、令和 7 年度補正予算ではある程度の能力増加でもCO2削減が見込めるようであれば認めることとする。

## ■ 太陽光発電設備の取扱いについて

→太陽光発電設備は補助対象外とする。ただし、太陽光発電設備の導入によるCO2削減効果を自主的対策として削減量に算入することは認める。

# 事業の詳細要件（案）について



- 昨年同様、SHIFT事業の詳細要件（案）を「工場・事業場の脱炭素化推進支援サイト」に公開予定。
- 2月中には公開予定なので、随時チェックしていただけますと幸いです。

## 工場・事業場の脱炭素化推進支援サイト

[ホーム](#) > [政策](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [地球温暖化対策](#) > 工場・事業場の脱炭素化推進支援サイト

最終更新日：2026年01月16日

2050年のカーボンニュートラルに向けて、工場・事業場においても優先した対応が求められています。本サイトに掲載した、施策動向や支援策等をご参考にしていただければと思います。

### 新着情報

- ・設備更新等によるCO2削減効果の算定ツール（冷凍冷蔵設備の高効率化・空気圧縮機の高効率化）を追加しました。
- ・設備更新等によるCO2削減効果の算定ツール（工業炉の燃料転換・変圧器の高効率化、統合）を追加しました。
- ・Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業のパンフレットを追加しました。
- ・「支援機関」の公募に関する情報を更新しました。

